

横 浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
 横 浜 大原法律公務員専門学校横浜校
 千 葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
 千 葉 大原医療保育福祉専門学校千葉校
 津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大 宮 大原こども専門学校
 大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水 戸 大原医療ホテル観光専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
 甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長 野 大原スポーツ公務員専門学校
 松 本 大原簿記情報ビジネス医療専門学校松本校
 松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

② 大原グループ関連校 27 校

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 3校

水道橋 大原予備校
 新 宿 資格の大原 新宿校
 日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新 潟 大原情報医療専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■中 国 4校

岡 山 大原ビジネス公務員専門学校岡山校
 岡 山 岡山情報 I Tクリエイター専門学校
 広 島 大原ビジネス公務員専門学校広島校
 広 島 広島情報 I Tクリエイター専門学校

■九 州 14校

福 岡 大原簿記ビジネス専門学校福岡校
 福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 福 岡 福岡情報 I Tクリエイター専門学校
 北九州 大原ビジネス公務員専門学校北九州校
 北九州 大原医療スポーツ製菓専門学校北九州校
 北九州 北九州情報 I Tクリエイター専門学校
 北九州 専門学校大原自動車工科大学校
 大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 大 分 大原自動車工科専門学校大分校
 熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐 阜 大原簿記情報医療専門学校岐阜校
 岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記情報医療専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③ 大原グループ研修所 2ヶ所

菅 平 大原菅平ビーカークラブ
 富士宮 大原富士宮ビーカークラブ

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 建学の精神

『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。

■ 目的

『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和32年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2007(平成19年)	医療秘書福祉保育横浜校
1976(昭和51年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		福井校
1979(昭和54年)	準学校法人・大原学園に組織変更	2009(平成21年)	大原学園高等学校
1981(昭和56年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)		千葉校
1982(昭和57年)	学校法人・大原学園に組織変更		長野校(菅平校移転)
	府中ひばり幼稚園を開園		大阪歯科衛生学院
1985(昭和60年)	横浜校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1987(昭和62年)	札幌校		京都歯科衛生学院
1989(平成元年)	池袋校		和歌山校
1990(平成2年)	菅平校(スポーツ公務員長野校)		医療福祉製菓小倉校
	福岡校	2010(平成22年)	函館校
1991(平成3年)	津田沼校		外語観光&ブライダルビューティー難波校
	大宮校	2011(平成23年)	高崎校
1995(平成7年)	法律東京校		金沢校
1996(平成8年)	柏校	2012(平成24年)	宇都宮校
1997(平成9年)	町田校	2013(平成25年)	水戸校
	法律公務員大宮校		八幡校
1998(平成10年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2014(平成26年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校

1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校 法律公務員横浜校		情報医療保育和歌山校 大分校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校 神戸校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校	2016(平成 28 年)	姫路校 甲府校 熊本校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2017(平成 29 年)	山形校 東京ホテル・トラベル校
2004(平成 16 年)	梅田校	2019(平成 31 年)	東京アニメ校 東京情報校 自動車大分校
2005(平成 17 年)	立川校	2020(令和 2 年)	岡山校
2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学 医療秘書福祉大宮校 保育医療福祉福岡校	2021(令和 3 年)	広島校
		2022(令和 4 年)	東京立川歯科衛生学院 福岡情報校
		2023(令和 5 年)	町田情報校 北九州情報校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
税理士学科	40 名	80 名
公認会計士学科	40 名	80 名
総合ビジネス学科	40 名	80 名
ビジネス学科 (1 年制)	40 名	40 名
税理士本科 (1 年制)	40 名	40 名
法律行政学科	40 名	80 名
法律事務学科 (1 年制)	40 名	40 名
日本語学科	60 名	120 名
合計	340 名	560 名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ①高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- ②外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

- ③文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設
当該課程を修了した者
- ④文部科学大臣の指定した者
- ⑤大学入学資格検定規定（昭和 26 年文部省令第 13 号）により、文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ⑥高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑦修業年限が 3 年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者
- ⑨その他専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

【日本語学科については、次の①から④の要件をすべて満たし、かつ⑤⑥の要件のいずれかを満たしていることとする。】

- ①本校での学習開始時に年齢が 18 歳以上である者
- ②日本に留学する目的が明確である者
- ③日本あるいは外国等の学校教育における 12 年の課程を修了したと認められる者、もしくは、日本の文部科学省が高等学校に対応すると指定した外国における 11 年以上の課程を修了した者、もしくはその他の方法により日本あるいは母国の高等教育機関への入学資格を有する者
- ④在学期間中の学費・滞在費等を賄うだけの経済的能力を持ち、資格外活動に頼ることなく学業に専念できることを書類等により客観的に証明できる者
- ⑤日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、国外においては独立行政法人国際交流基金に委託された機関が実施する日本語能力試験において、N5 相当以上の日本語能力を有することを客観的に証明できる者
- ⑥日本もしくは外国等の日本語教育機関で 150 時間以上の日本語学習歴を持つことを書面等で客観的に証明できかつ学習歴に則した学力を有することを書面及び面接等で証明できる者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ①税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科、ビジネス学科、法律行政学科、法律事務学科は毎年 4 月とする。
- ②税理士本科は毎年 9 月とする。
- ③日本語学科は毎年 10 月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類及び本校学則第 31 条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。
- ②前号の手続きを終了した者に対して書類審査または必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③本校に入学を許可された者は、所定の日までに本校学則第 31 条に定める入学金を添えて入学手続きをとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定

卒業の認定は、本校学則第5条に規定する修業年限以上在学し、下記に定める授業時間以上を履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。

①税理士学科	1,700 時間 (62 単位)
②公認会計士学科	1,700 時間 (62 単位)
③総合ビジネス学科	1,700 時間 (62 単位)
④ビジネス学科	800 時間 (30 単位)
⑤税理士本科	800 時間 (30 単位)
⑥法律行政学科	1,700 時間 (62 単位)
⑦法律事務学科	800 時間 (30 単位)
⑧日本語学科	1,200 時間 (48 単位)

※昼間部のみ記載

なお、卒業の認定は最終学年の終わりに行う。

(5) 称号の授与

下記の学科を卒業した者には、専門士の称号を授与する。

- ①税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科は、商業実務専門課程
- ②法律行政学科は文化教養専門課程

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

- ①会計系試験：公認会計士試験、税理士試験、日商簿記検定、全経簿記上級検定など
- ②ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定、FP 検定など
- ③法律系：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（2022年度学園実績）

①会計系試験：公認会計士論文式試験 34名、税理士試験官報合格者 6名

日商簿記検定1級 136名、日商簿記検定2級 1,177名

全経簿記上級検定 110名

②ビジネス系試験：リテールマーケティング（販売士）3級 287名、MOS 4,005名（のべ）

③公務員試験：1次・筆記試験のべ合格者 21,075名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,446名

国家（高卒程度）・地方初級等 19,629名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,588名 市役所・区役所等職員 3,263名

警察官・消防官・自衛官等 13,294名 国家公務員等 2,930名

(8) 卒業生の進路（2023年3月卒業生学園実績:2023年3月31日現在）

①全国専門課程就職率 99.2%（就職希望者 6,344名中 6,297名）

②関西圏専門課程就職率 99.1%（就職希望者 743名中 737名）

③全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 96.7%（受験者 5,533名中 5,350名合格）

④関西専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 95.9%（受験者 703名中 674名合格）

⑤主な就職先（難波校）

三井化学(株)大阪工場、関西電力(株)、泉州電業(株)、(株)フォーキャスト、日建リース工業(株)

サンヨー航空サービス(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、大阪市高速電気軌道(株)

南海マネジメントサービス(株)、(株)オークワ、(株)万代、岡田紙業(株)、(株)ヒラノテクシード

日本建設(株)大阪支店、村中医療器(株)、日航関西エアカーゴ・システム(株)、(株)全日警大阪支社

(株)STEPトラベル、(株)八馬製作所、日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)八尾センター

(株)フレアス、三協則武鋼業(株)、(株)カットツイン、(株)オフィス事務所、(株)テイル

大阪府警察官、奈良県警察官、兵庫県警察官、大阪府、大阪府警察事務、大阪市、大阪法務局

大阪市消防官、堺市消防官、柏原羽曳野藤井寺消防組合消防吏員、東京消防庁

大東四条啜消防組合、大阪地方検察庁、和泉市、上牧町、和歌山県学校事務

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1名 教員 20名以上、事務職員 2名以上 学校医 1名

(2) 教職員の専門性

① 保有資格：日商簿記1級、日商簿記2級と同等以上の資格を有する。

② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識 会計知識、マーケティング、政治・経済・法律・職業実務

(イ) 指導力 講義力研修・指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3対策テスト
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2年生9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
経理実務Ⅲ	公認会計士学科 税理士学科	2年次	山口一雄税理士事務所
卒業研究	総合ビジネス学科	2年次	イオンリテール株式会社
社会科学Ⅱ（経済）	法律行政学科	1年次	大阪司法書士会 大阪国税局
職業実務Ⅰ	法律行政学科	1年次	国税庁 防衛省

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
業界研究セミナー	求人紹介
学内採用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事（外部環境により、一部中止しております）

4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）

5月～11月・・・ビガー研修（1年生対象）

10月・・・スポーツフェスティバル

11月・・・AOC C電卓競技大会

12月・・・海外研修・語学研修

3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

・野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレー部、バドミントン部、卓球部

：全国専門学校体育連盟または関西専門学校体育連盟主催の各種大会

・ダンス部：大原ダンスフェスティバル、学内発表会

・電卓部：全日本電卓競技大会、AOC C電卓大会

② 地域貢献

学生による近隣清掃、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。また、公務員試験情報・就職求人情報は大原学園専用サイトより 24 時間どの場所からでも学生が情報入手可能な体制を整えております。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

（単位：円）

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
■税理士学科								
■公認会計士学科								
■総合ビジネス学科	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
■ビジネス学科	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
■税理士本科	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
■法律行政学科	実習・演習費	80,000	80,000	160,000	80,000	80,000	160,000	320,000
■法律事務学科	計	520,000	520,000	1,040,000	520,000	520,000	1,040,000	2,080,000

※1年制学科の場合には、1年次の学生納付金と同額になります。

※資格試験の受験料、電卓検定教材、学外研修費、卒業諸費用は、その都度、実費を負担いただきます。

※学科により実習用具、消耗品等の購入が別途必要になります。

入学金：50,000円（在留資格認定証交付時に納入）

（単位：円）

系統・コース	納入時期 費目	在留資格認定証交付時	2024年2月末日	2024年8月末日	総合計
		■日本語学科	授業料	270,000	270,000
	教材費	10,000	10,000	10,000	30,000
	維持費	20,000	20,000	20,000	60,000
	計	300,000	300,000	300,000	900,000

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免＋給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介については大原学園ホームページにて公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study_support/

② 試験による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「試験による特待生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については大原学園ホームページに公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③資格・クラブ活動等による特待生制度

大原学園の専門学校への入学をご希望の方を対象に「資格・クラブ活動による特待生制度」を実施しています。この制度は、現在取得している資格や成績によって一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については大原学園ホームページにて公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。

詳細は、06-4397-2451 までお問い合わせ下さい。

⑤その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。

詳細は、06-4397-2451 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き(資格・選考)について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や各種行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<お問い合わせ先>

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校

〒556-0011 大阪市浪速区難波中1丁目6番2号 TEL 06-4397-2468